

日 誌 (昭和 39 年 7 月)

【国 内】

- 8日 ○政府、本行の銀行券発行限度を 18,500 億円(従来 16,000億円)に改訂
- 9日 ○政府、39年産米の生産者価格(政府買入れ価格)を 15,001円(前年 13,204円)と決定。
- 15日 ○全国相互銀行協会、歩積み、両建て預金の自粛措置を申合せ(要録参照)
- 21日 ○全国信用金庫協会、歩積み、両建て預金の自粛措置を申合せ(要録参照)

【海 外】

- 2日 ○ジョンソン米大統領、公民権法案に署名
- スイス、公定歩合を2.0%から2.5%へ引上げ(3日から実施)
- 3日 ○ベルギー、公定割引歩合引上げ(4.25%→4.75%)実施および支払準備制度の発動を発表(8月17日から実施)
- 4日 ○ソ連・ブルガリア経済協力協定調印(ソ連から165百万ルーブルの借款供与)
- 6日 ○第1回EEC中央銀行総裁会議バーゼルで開催
- 7日 ○マクナマラ米国防長官、1964財政年度の国防費節約状況に関する報告書を大統領に提出
- ベルギー、国民銀行における再割引条件の厳格化を実施
- 9日 ○EFTA閣僚理事会、エジンバラで開催
- 西ドイツ、居住者預金準備率を一率に10%引き上げることを決定
- 10日 ○米商務省、ココム・リストを改正
- 13日 ○ソ連最高会議開催、コルホーズ農民の年金制度、サービス部門従業員の賃金引上げを承認
- 14日 ○イラク、産業国有化を発表(石油を除く主要産業)
- 15日 ○米共和党大会、ゴールドウォーター氏を大統領候補に指名
- 国際流動性問題に関するIMF10か国蔵相代理会議、パリにて開催(2日間)
- 南アフリカ、公定歩合を3.5%から4%へ引上げ
- 16日 ○国民政府、公営機関などの対日買付けを再開
- 対パキスタン債権国会議の開催
- 20日 ○EEC蔵相会議、アムステルダムで開催
- 22日 ○米国、IMFとの間に総額5億ドル、期間1年のスタンドバイ借入取決めを締結
- 22日 ○イタリア、第2次 Moro 内閣成立(キリスト教民主党、社会党、社会民主党、共和党4党連立)
- 26日 ○米州機構外相会議、対キューバ制裁決議を可決
- 28日 ○英国、IMFスタンドバイ借入取決め(10億ドル)延長決定(8月8日から1年)